

第80期 株主通信

平成28年4月1日 ▶▶ 平成29年3月31日

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組



取締役社長 樋口 靖

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに第80期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復傾向にある海外景気を背景に輸出や生産が上向き、企業収益が改善するなかで設備投資は持ち直しの動きを持続したうえ、個人消費も総じて底堅く、景気は緩やかな回復を続けました。

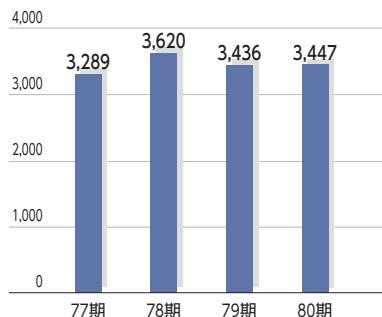
建設業界におきましては、公共投資は引き続き高水準にあり、企業の建設投資も土木インフラ関連が牽引し緩やかながら増加したほか、住宅投資も賃貸住宅を中心に増加するなど、事業環境は良好に推移しました。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでおります。

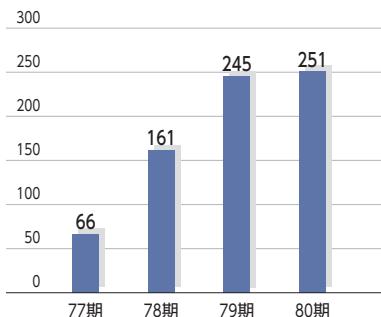
当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比0.3%増の3,447億円となりました。利益は、売上総利益率の改善により、営業利益は251億円となり、経常利益は253億円となりました。また、偶発損失引当金繰入額、法人税、住民税及び事業税等の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は164億円となりました。

連結業績ハイライト

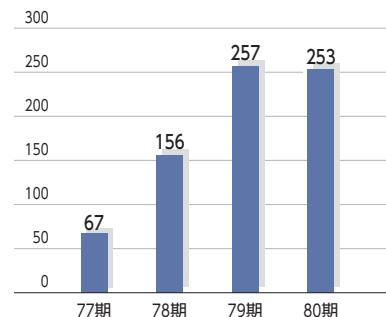
■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)



■ 経常利益 (億円)



今後のわが国経済は、米国や欧州における政治の混迷や北朝鮮情勢及び新興国の景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続かなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、横ばい圏内の動きが予想されますが、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しの動きを続け、公共投資も予算の執行等により高水準で推移すると見込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われま。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の「感動」をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

なお、当社子会社の株式会社ガイアートは、東日本高速道路株式会社が発注した道路工事に、独占禁止法違反により、平成28年9月6日付で公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、平成28年9月7日付で東京

地方裁判所から当社に対する罰金刑及び同社関係者に対する懲役刑(執行猶予付)の判決を受け、その刑が確定しました。

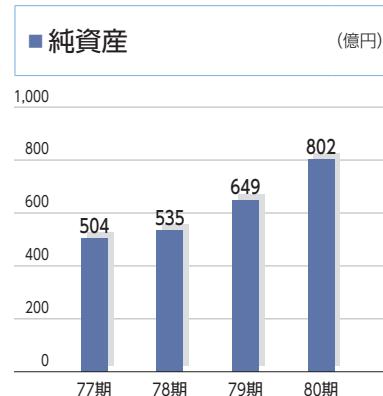
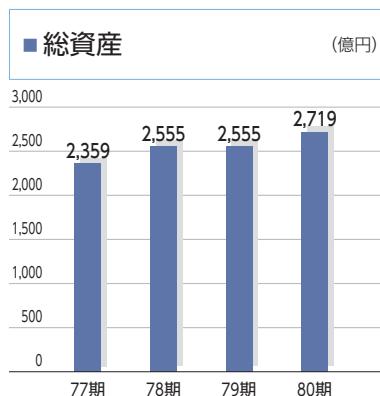
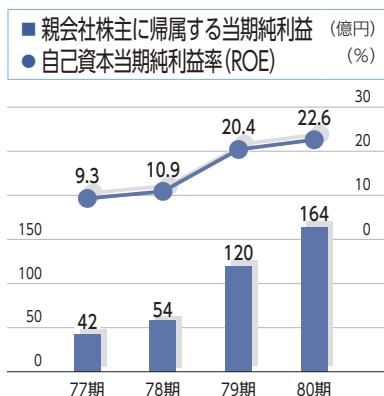
当社グループでは、かねてより法の遵守、企業倫理の徹底を図ってきたにもかかわらず、かかる不祥事の発生を防ぐことができなかったことは誠に遺憾であります。株主の皆様、お客様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましてはこれを厳粛かつ真摯に受け止め、当社グループ役員一同、今後とも法令遵守をあらためて徹底し、皆様からの早期の信頼回復に努めてまいります。

また、平成26年に当社の施工不良が判明した横浜市所在のマンションに関して、多額の偶発損失引当金を計上しております。先般、当該マンションの管理組合臨時総会において、建替え決議がなされ、当社が建替え工事を行わせていただくことになりました。工事にあたっては、安全で高い品質の住まいを早期にお引き渡しできるよう、全社をあげて誠心誠意、取り組んでまいります。

当該マンションの施工不良問題につきましては、施工会社としての責任を痛感し、所有者様、居住者様、株主様をはじめとした関係者の皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



香港でのインフラ発展に貢献し、 新たなビジネスモデルを創出する

2016年、香港東部海底トンネル(以下「EHC^{*1}」)の管理・運営・保守事業(以下「MOM事業^{*2}」)に参画しました。日本企業としては香港で初めてのMOM事業への参画となります。

当社はこれを海外における新ビジネスモデルへの取り組みの一環として位置づけ、香港でのインフラ発展へ貢献してまいります。

※1 EHC:Eastern Harbour Crossing

※2 MOM事業:Management, Operations and Maintenance



香港東部海底トンネル(Eastern Harbour Crossing)

●発注者:香港交通局 ●構造:規模:海底トンネル 約1.9km 山岳トンネル 約0.4km

1961年に初の海外工事として香港プロバーコーブ水道トンネル工事を受注して以来、当社は香港において多くの道路・鉄道トンネル、空港・駅施設の他、中国銀行タワーや香港文化センター等のランドマーク的建物を含め60件以上の工事を手掛けてまいりました。中でも、香港島と九龍半島を結ぶ5本の海底トンネルのうち4本を当社が施工するなど、香港の社会インフラ整備に大きな貢献をしてまいりました。

今回のMOM事業の対象となるEHCは、当社が施工した海底トンネルのひとつであり、また当社が初めてBOT方式^{*3}による運営事業(以下「BOT」)を手掛けた道路トンネルです。EHCは2016年8月6日に30年のBOT事業期間が満了し、施設は香港特別行政区政府(以下「香港政府」)に返還されましたが、返還後の道路の管理・運営・保守は民間事業者者に委託されることとなり、CITIC社、当社、ならびにニューリアルプロパティ株式会社の3社による共同出資会社が所有する香港現地法人(Pacific Infrastructure Limited)が、香港政府とMOM契約を締結し、今後3年間の道路の管理・運営・保守事業を行います。

※3 BOT方式:Build, Operate and Transfer 民間事業者が施設を建設し、供用開始後は施設を所有して維持管理及び運営を行い、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

海外における新たなビジネスモデルとして、 さらなる事業拡大を目指す

今後は、海外においてさまざまな社会インフラの管理・運営・保守事業 (MOM事業) の増加が見込まれています。

特に香港では今後もMOM事業の案件が計画されており、今回のEHCのMOM事業を足がかりとして、当社の豊富な施工実績と、培ってきた施工技術や道路事業におけるノウハウを活かし、これからも積極的に事業参画してまいります。

単なる建設工事だけではなく、インフラの維持・更新など、新しいビジネスモデルの創出へ取り組み、事業を拡大することで、より多くの人々や社会に貢献してまいります。



EHCは1989年の開通から今日まで、香港の人々の暮らしや経済を支える大動脈として重要な役割を担っています。

香港における当社の実績 (一部抜粋)

1961年 プロパーコープ水道トンネル 写真①

1989年 中国銀行香港支店 写真②

1989年 香港文化センター 写真③

1989年 香港東部海底トンネル (EHC) 写真④

1997年 シティックパシフィック本社ビル

1997年 香港西部海底トンネル

1998年 香港地下鉄九龍駅

2007年 ルート9 イーグルネストトンネル





国道45号 山田第2トンネル工事(岩手県)

三陸沿岸道路「山田宮古道路(山田～宮古南)」は、山田町山田から宮古市金浜を結ぶ延長14kmの自動車専用道路で、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路の一部です。このうち当社は延長1,985mのトンネル掘削を担当しました。今回の道路整備により災害時にも寸断しない強靱な道路が確保されるとともに、所要時間の短縮により主要港湾の釜石港へのアクセス性向上、緊急医療施設への到達性向上等の効果が期待されます。



パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー(千葉県)

つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前大規模複合開発によって、計画的な発展を遂げていく「柏の葉スマートシティ」。ハードとソフトの両面から先進的な街づくりプロジェクトが進み、住宅、オフィス、ホテル、商業施設などの施設が密接に結びついた日本初の複合開発型スマートシティに、地上36階建て347戸のフラッグシップタワーを建設しました。



牧之原太陽光発電設備建設工事(静岡県)

静岡県牧之原市のスズキ相良工場内に太陽光発電所を建設しました。発電時にCO₂を出さないクリーンなエネルギー供給施設です。



愛知県立城山病院(愛知県)

愛知県の精神科医療の中核を担う、342床を擁する病院の改築工事です。老朽化した病院の全面建替えの前期中工事として、外来部門や地域支援部門及び、151床の病棟を建設しました。病院スタッフの医療環境と患者の療養環境の向上をはかるとともに、地域にも開かれた明るく温かみのある建物となりました。



滋賀電王工業団地敷地造成工事(第2期)(滋賀県)

総区画7区画、分譲面積30.6haの工業団地です。国土の中央部に位置する同地は、山林から名神高速道路竜王ICや国道1号、8号への良好なアクセスに恵まれた工業用地へと変貌を遂げました。



八鹿日高道路三谷トンネル(北側)工事(兵庫県)

一般国道483号北近畿豊岡自動車道の一部区間である八鹿日高道路において、NATM工法により代表内空断面積80㎡、延長1,295mの道路トンネルを掘削しました。



関西国際空港第2ターミナルビル(国際線)(大阪府)

格安航空会社(LCC)専用の国際線ターミナルビルです。国内初となるウォークスルー型ショッピングエリアやスマートセキュリティシステムなど、お客様の安全性や利便性を充実させた施設となりました。



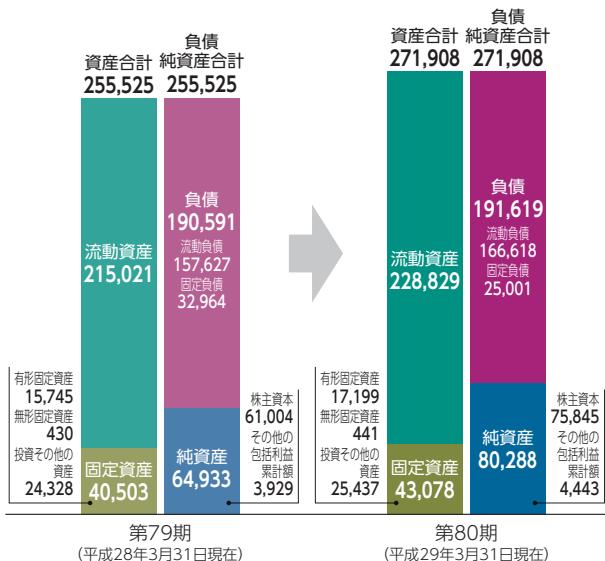
パークホームズ神戸ザレジデンス(兵庫県)

神戸駅近くの栄町通に地上20階建て357戸の高層分譲マンションを建設しました。栄町通はかつて金融の中心地として繁栄し、現在も歴史的かつ荘厳な建物が立ち並ぶエリアで、さらには神戸ハーバーランドや元町エリア、旧居留地エリアなどが徒歩圏内という神戸を満喫できる好立地です。

連結財務情報(要約)

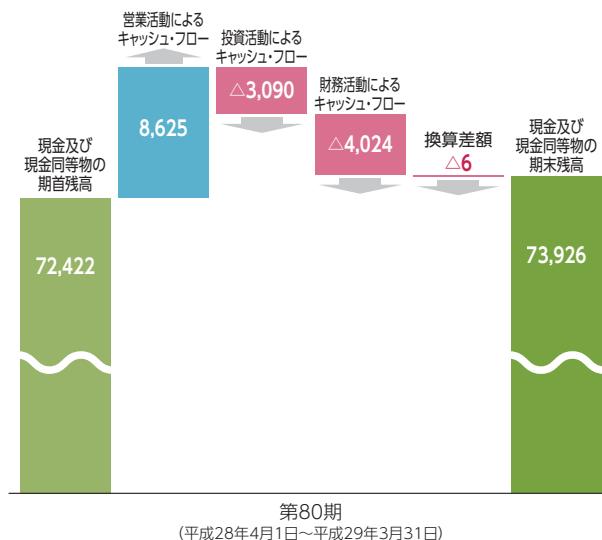
■ 連結貸借対照表の状況

(百万円)



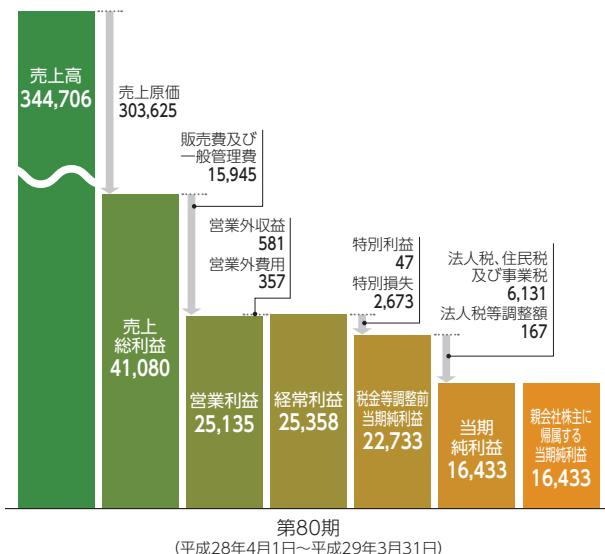
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

(百万円)



■ 連結損益計算書の状況

(百万円)



ポイント

■ 連結貸借対照表

総資産は2,719億円と前期末に比べて163億円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加などによるものです。また純資産は利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて153億円増加の802億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて4.1ポイント上昇し29.5%となりました。

■ 連結損益計算書

売上高は前年同期に比べて10億円増加の3,447億円となり、売上総利益率の改善及び貸倒引当金戻入額の減少により経常利益は253億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上により164億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動は86億円の資金増加となりました。投資活動では有形固定資産の取得による支出などにより30億円の資金減少となりました。財務活動では借入金返済を進めたことや配当金の支払いなどにより40億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて15億円増加の739億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前年同期比3.0%減の2,847億円となりました。このうち、土木工事は1,037億円、建築工事は1,809億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.4%、民間78.6%であります。

売上高につきましては、同2.3%増の2,737億円となりました。このうち、土木工事は915億円、建築工事は1,822億円であり、これらの発注者別内訳は官庁29.0%、民間71.0%であります。

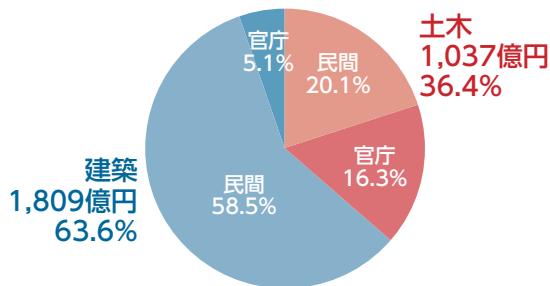
この結果、翌事業年度への繰越高は、同3.4%増の3,362億円となりました。

利益につきましては、経常利益は218億円、当期純利益は139億円となりました。

■ 損益等の状況

区 分	80期	前年同期比
受 注 高	2,847億円	(3.0%減)
売 上 高	2,737億円	(2.3%増)
繰 越 高	3,362億円	(3.4%増)
当 期 純 利 益	139億円	(34.6%増)

■ 受注高構成



主な受注工事

土木

- 水海川導水トンネル I 期工事: 国土交通省
- 北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事: 北大阪急行電鉄株式会社
- 横浜環状南線 釜利谷ジャンクション工事: 東日本高速道路株式会社
- 度会ウィンドファーム 2 期工事: コスモエンジニアリング株式会社



度会ウィンドファーム2期工事

建築

- (仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画(B7街区):
三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・
三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・
株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社
- (仮称) アパホテル&リゾート<御堂筋本町駅タワー> 新築工事:
アパマンション株式会社
- (仮称) 大和徳洲会病院新築工事: 医療法人徳洲会
- 四国中央市市民文化ホール新築工事: 四国中央市



(仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画(B7街区)

『「健康経営優良法人2017」ホワイト500』に 認定されました



当社は、平成29年2月21日経済産業省から特に優良な健康経営を実践している企業として、『「健康経営優良法人2017」ホワイト500』に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組み優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としています。

当社は社員の健康を守るため様々な施策を実施しており、今回の認定では健康診断後やメンタルヘルス不調に対するきめ細やかなフォロー、統括産業医を配置し全支店と連携を取って社員の健康をサポートする体制などが高く評価されました。

今後も当社は、企業価値を持続的に向上させるために人材の高付加価値化を目指し、労働環境の改善施策を推進するとともに、健康経営を推進してまいります。

会 社 の 概 要

(平成29年3月31日現在)

創 業 明治31年1月
設 立 昭和13年1月
資 本 金 133億4,116万2,615円
従業員数 2,305名

主要な営業所

本 店
福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL(0776)21-2700

東京本社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL(011)261-7271

東北支店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL(022)262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL(052)238-3011

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL(029)847-7501

海外拠点
中国(香港)、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

北陸支店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721 TEL(076)208-3230

関西支店
大阪市西区靛本町1丁目11番7号
〒550-0004 TEL(06)6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL(082)241-3222

四国支店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080 TEL(087)862-2011

九州支店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004 TEL(092)721-0011

国際支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3235-8639

役 員 の 状 況

(平成29年6月29日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	樋 口 靖	取 締 役	湯 本 壬喜枝
専務取締役	小 川 晋	常 勤 監 査 役	吉 川 司
専務取締役	櫻 野 泰 則	常 勤 監 査 役	小 西 純 治
専務取締役	嘉 藤 好 彦	監 査 役	垣 見 隆
専務取締役	小 川 嘉 明	監 査 役	鮎 川 真 昭
取 締 役	広 西 光 一		

(注)取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役、監査役垣見隆及び鮎川真昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	樋 口 靖	執行役員	大 島 邦 彦
執行役員副社長	堀 田 俊 明	執行役員	石 澤 正 通
執行役員副社長	高 嶋 正 彦	執行役員	林 克 彦
※ 専務執行役員	小 川 晋	執行役員	梶 山 雅 生
※ 専務執行役員	櫻 野 泰 則	執行役員	大 野 雅 紀
※ 専務執行役員	嘉 藤 好 彦	執行役員	岡 市 光 司
※ 専務執行役員	小 川 嘉 明	執行役員	星 国 人
専務執行役員	澁 川 智	執行役員	住 吉 徳 夫
常務執行役員	山 崎 晶	執行役員	築 田 秀 之
常務執行役員	飯 田 宏	執行役員	永 田 尚 人
常務執行役員	日 高 功 二	執行役員	柏 原 貴 彦
常務執行役員	岸 研 司	執行役員	川 村 和 彦
常務執行役員	上 田 真		

(注)※印は取締役兼務であります。

●ホームページのご案内

<http://www.kumagaigumi.co.jp>

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業内容やIR情報などを適時、掲載しています。



トップページ



投資家情報

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(1,000株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日
	そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページURL)
 0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法
当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

表紙写真 タウンゲー教員養成大学 (ミャンマー)

日本国政府無償援助工事としてミャンマーの教育水準向上を目的に教員養成施設の拡大、整備を行ったものです。既存のタウンゲー教員養成大学を移転・拡充したことで、より良い環境でより多くの教員養成が可能となりました。